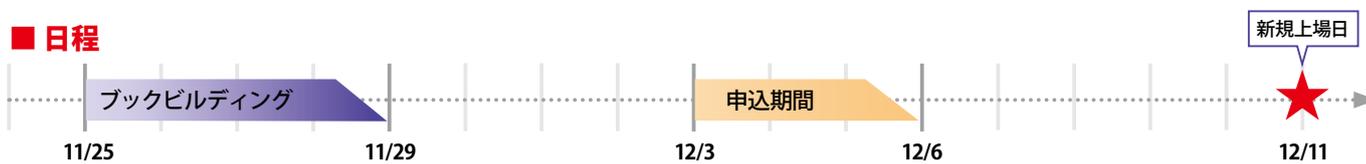


IPO銘柄 エンカレッジ・テクノロジー (3682・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3682	100株	公募: 33.00万株 売出: 31.76万株 (OA9.71万株)	1,550円~1,730円 (20.4倍)	野村証券

■ 日程



情報システム運用管理や内部統制に関わるソフトウェアを開発

■ 事業内容

企業や官公庁向けに情報システムの運用管理、セキュリティ対策、内部統制などのソフト開発を手掛ける。主力製品はシステム証跡管理製品の「ESS REC」。システム管理者が行った操作内容を記録し、システムトラブルや情報漏えいの原因究明、また、システム監査においてシステム操作の点検・監査を行うことで不正操作や操作ミスを予防する。最大顧客はNTTデータ<9613>で、納入実績は400社を超える。14年3月期第2四半期累計(13年4~9月)の売上高構成比はライセンスが42.9%、保守サポートサービスが41.3%、コンサルティングサービスが6.8%、SIO常駐サービスが6.0%、その他が3.0%。

■ 特徴

長期にわたって継続して使用されるソフトであり、納入先の増加とともに保守サポートも増加。このため、全体に占める保守サポート売上の比率は年々高まっている。保守サポートでは年間契約によってOS(基本ソフト)のバージョンアップ時や改良版を無償提供。直近3期の継続率が90%を超えており、売上は着実に増加している。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年3月期の非連結経常利益は前期比29.4%増の4億円を計画する。堅実なビジネスモデルであり、安定した成長が見込まれる。保守サポートサービスの売上高比率が高いことで、収益性も高くなっている。

■ 定性分析

企業や官公庁向けに内部統制に関わるソフトを手掛けており、セキュリティ関連としての側面も持つ。業態としては派手さのない堅実イメージの強い企業だが、テーマ性は内包する。IPOマーケットの好況もあって人気化しそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約13億円。株主上位は取引先などで占められており、数少ないベンチャーキャピタルにはロックアップ条項が付されている。オウチーノ<6084>と同日上場ではあるが、需給面への不安は乏しそうだ。(小泉健太)

■ 類似企業

エンカレッジ・テクノロジー(3682・マザーズ)	予想PER20.4倍 (仮条件上限)
プロシップ(3763・JASDAQ)	予想PER9.6倍
ラック(3857・JASDAQ)	予想PER14.9倍

■ 引受証券

野村証券、みずほ証券、SMBC日興証券、岡三証券、いちよし証券、SBI証券、SMBCフレンド証券、藍澤証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年3月期(実績)	735	13.5	239	42.1	146	41.2	57.5	12.5
13年3月期(実績)	915	24.5	309	29.3	191	30.8	75.1	11.0
14年3月期(会社予想)	1,212	32.4	400	29.4	248	29.8	85.0	11.0

※ 13年9月に株式分割(1株→1,000株)を実施。12年3月期および13年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年3月期	2,540	1,103	841	126	331.5	76.3	19.0
13年3月期	2,675	1,358	1,012	132	378.6	74.5	20.6

※ 12年3月期および13年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	石井 進也	1,030,000	33.89
2	NTTファイナンス	300,000	9.87
3	丸山 良弘	290,000	9.54
4	ジャフコ・スーパーV3共有投資事業 有限責任組合	275,000	9.05
5	ソルクシーズ	240,000	7.90
6	イノベーション・エンジン三号投資 事業有限責任組合	175,000	5.76
7	加藤 敏行	105,000	3.46
8	釜井 克二	90,000	2.96
9	日本システムウェア	50,000	1.65
10	キャノン電子	50,000	1.65
10	日本ユニシス	50,000	1.65
10	オービックビジネスコンサルタント	50,000	1.65
10	インテック	50,000	1.65

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長 CEO	石井 進也
代表取締役専務 CTO	丸山 良弘
取締役 経営管理部長	川島 久男
取締役 ソリューション営業部長	大森 貴史
常勤監査役	石渡 裕之
監査役	荻野 静夫
監査役	伊藤 誠康

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会